

万博の島 膨らむ工事費

写真は朝日 24 日朝刊。2025 年大阪・関西万博の会場となる大阪市此花区の人工島・夢洲の整備をめぐり、液状化や土壌汚染などの問題が相次いで明らかになっている。この 1 年余りで工事費の増加分は少なくとも 2300 億円を超え、大阪府や大阪市などの見通しの甘さが露呈した。誘致を目指すカジノを含む統合型リゾート (IR) の土地整備には「特別扱い」と批判の声も上がる。

府と市は昨年 12 月に IR 整備計画案の骨子を発表した際、市所有地の液状化防止の地盤改良や土壌汚染対策、地中障害物撤去などに約 790 億円かかると発表。大阪港の埋め立て事業の収益などによる特別会計「港営事業会計」から支出し、財源を起債で確保する方針を示した。松井一郎市長は、IR 事業者からの土地賃貸収入 (年 25 億円) やインフラ整備負担金 (203 億円) など返済できるとし、「IR が大失敗するなら、ものすごい自然災害が起き、夢洲が使えなくなる時だ」と主張した。

大阪・関西万博へのアクセス道路として先行利用する予定の阪神高速淀川左岸線の工事費も上ぶれした。現在建設中の 4.4 キロメートルで、土壌汚染対策などに最大 756 億円が必要となった。事業費は当初想定 1162 億円の 1.6 倍以上となる見通し。事業費は国が 55%、市が 45% を負担する。夢洲への大阪メトロ中央線延伸部の整備費は、軟弱地盤対策や地中障害物の撤去などに 96 億円の追加費用が必要となり、整備費は 250 億円から 346 億円に膨らむ。市が約 4 分の 3、国が残りを負担する。同中央線の新駅「夢洲駅 (仮称)」の増強や周辺道路の拡幅にも新たに 33 億円が必要となる。市は改札前広場や万博会場への階段を整備する事業者を公募したが応募はゼロで、市が約 30 億円をかけて進める。

巨額の追加費用が生じていることについて、松井市長は「試算が甘かった」「市の品質管理が非常にずさんだった」と認めつつ、いずれも容認する姿勢だ。「ベイエリアを大阪のにぎわいの拠点としたい」IR 予定地の液状化対策などの追加経費 790 億円をめぐるのは、公金を投入する妥当性について意見が割れた。(以下、12 月 31 日レポートで紹介した) 自民党の府・市議団は合同の勉強会を開催し、「この公金投入は大変大きな問題。おかしいことがいっぱいある」と批判。公明党市議団も「2 月議会で大きな議論になる。課題や問題点を洗い出す」として検証チームを立ち上げた。

朝日も突っ込み不足だが、やっと夢洲リスクの一端を取りあげた。IR 用地改良公費負担については、昨年 2 月あたりまで遡って取材してもらいたい。



(2022 年 1 月 26 日)